

# 子どもの情緒・行動問題およびワーク・ライフ・バランスと 共働き夫婦の精神的健康・主観的幸福感との関連： TWIN Study II データによる横断的検討

群馬パース大学 保健科学部 看護学科 助教 時田 征人  
東京大学大学院 医学系研究科 精神保健学分野 准教授 島津 明人  
東京医科歯科大学 大学院 医歯学総合研究科 国際健康推進医学分野 教授 藤原 武男  
労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所 産業疫学研究グループ 部長 高橋 正也  
広島国際大学 心理学部心理学科 教授（学部長・学科長） 岩田 昇  
名古屋大学大学院 医学系研究科 看護学専攻 准教授 渡井 いずみ  
東洋大学 社会学部 社会心理学科 助教 島田 恭子  
東京大学大学院 医学系研究科 精神保健学分野 教授 川上 憲人

## 1. はじめに

現在、わが国の共働き世帯数は 1300 万世帯を超え、片働き世帯数を上回っており<sup>1)</sup>、多くの労働者は、男女問わず仕事の役割と家庭の役割とを両立させることが、重要になっている<sup>2)</sup>。近年では、産業構造の変化(製造業からサービス業へ)、働き方の多様化(裁量労働制、在宅勤務等)などから、仕事の時間と仕事以外の時間との明確な区別が難しくなっており<sup>3)</sup>、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)は、労働者にとって重要な課題となっている。

労働者を対象としたワーク・ライフ・バランス研究では、仕事と家庭の2つの役割から生じる役割葛藤<sup>4)</sup>が、ストレス反応や組織行動・態度に影響する<sup>5)</sup>ことが明らかにされている。また、近年では、2つの領域間の役割葛藤は、仕事から家庭への葛藤(仕事役割における状況や経験が家庭役割における状況や経験に影響を及ぼす)と家庭から仕事への葛藤(家庭役割における状況や経験が仕事役割における状況や経験に影響を及ぼす)の2方向に区別することが重要であると言われている<sup>6)、7)、8)、9)</sup>。さらに、ワーク・ライフ・バランスは個人内

で影響を及ぼす(仕事から家庭への葛藤、家庭から仕事への葛藤)だけでなく、個人間の健康に関しても相互に影響を及ぼし合っている(夫から妻へ、妻から夫へ)ことが明らかにされている<sup>9)</sup>。

近年では、共働き夫婦の働き方やワーク・ライフ・バランスのあり方が、子ども(主に未就学児)の生活習慣や精神的健康に及ぼす影響について検討が行われている。たとえば、両親のワーカホリズムと子どもの肥満傾向との関連を検討した研究<sup>10)</sup>、両親のワーク・エンゲイジメントおよびワーカホリズムと子どもの情緒・行動問題との関連を検討した研究<sup>11)</sup>、両親のワーク・ライフ・バランスおよび精神的健康と子どもの情緒・行動問題との関連を検討した研究<sup>12)</sup>などが行われている。しかし、子どもの情緒・行動問題が、親のワーク・ライフ・バランスや精神的健康、主観的幸福感に及ぼす影響について検討した研究はほとんどない。

そこで、本研究では、未就学児をもつ共働き夫婦を対象とし、子どもの情緒・行動問題と、親のワーク・ライフ・バランス、精神的健康、および主観的幸福感との関連

を横断的に検討することを目的とした。

## 2. 調査研究方法の概要

### (1) 調査対象

本研究は、2009年から開始され2016年現在も継続している「東京大学ワーク・ライフ・バランスと健康に関する調査 (Tokyo Work-life Interface Study: TWIN Study)」の一部であり、2011年から2013年の3年間のコホート研究であるTWIN Study IIのベースライン調査のデータを使用した。TWIN Study IIは、東京都内の2区に居住する未就学児をもち、区立あるいは私立の認可保育園に子どもを通わせる共働き夫婦678世帯を対象とした自記式質問票による大規模縦断研究である。質問票は、父親、母親および子どもの3票を1世帯に郵送し、回答後各質問票を個別に厳封の上、返送するように参加者に依頼した。子どもの質問票は、父親あるいは母親が回答するように依頼した。TWIN Study IIでは、678世帯のうち413世帯(父親344名、母親409名、子ども406名)が質問票を返送した(回答率60.9%)。本研究では、2歳以上6歳以下の子どもについて回答した世帯を対象とし、育児休暇取得中の親が回答した世帯、父親・母親および子どもの各使用変数に欠損値のある世帯を除いた194世帯を分析対象とした。

### (2) 分析変数

本研究では以下の変数を分析に使用した。

#### ①精神的健康(心理的ストレス反応)

父親・母親の精神的健康は、Kesslerら<sup>13)</sup>が開発した心理的ストレス反応尺度K6を使用した。K6日本語版は、Furukawaら<sup>14)</sup>によって開発され、信頼性と妥当性が確認

されている。K6は、6項目からなる尺度で、過去30日の心理的ストレス反応を測定し(例:「神経過敏に感じましたか」)、「0 = 全くない」から「4 = いつも」の5件法で回答する質問票である。得点範囲は、0から24点を取り、高得点ほど心理的ストレス反応が高い。本研究は島田ら<sup>12)</sup>の先行研究を参考に、9点以上を心理的ストレス反応高群(父親32名、母親37名)、8点以下を心理的ストレス反応低群(父親162名、母親157名)とした。

#### ②主観的幸福感

主観的幸福感は、全く幸福でない(1)から、どちらでもない(5)、非常に幸福(10)の10段階で測定した。得点範囲は、1から10点である。本研究では、得点の中央値により対象者を2群に分け、9-10点を幸福感高群(父親132名、母親111名)、8点以下を幸福感低群とした(父親62名、母親83名)。

#### ③子どもの情緒・行動問題

子どもの情緒・行動問題は、子どもの強さと困難さ尺度(Strengths and Difficulties Questionnaire: SDQ)2歳から4歳児対象版を使用した。SDQは、Goodmanら<sup>15)</sup>によって開発され、日本語版はMatsuishiら<sup>16)</sup>によって開発され、信頼性と妥当性が確認されている。SDQは、25項目(例:「他人の気持ちをよく気づかう」)で構成され、「あてはまる」「まああてはまる」「あてはまらない」の3件法で主に親が回答する、子どもの行動スクリーニング尺度である。SDQは、行為、多動、情緒、仲間関係、向社会性の5つの下位尺度から構成され、下位尺度ごとの合計点を算出し、5つの下位尺度の領域における支援の必要性に対して、「ほとんどない」、「ややある」、「おおいにある」の3つに分類する。向社会性以外の

行為、多動、情緒、仲間関係の4つの下位尺度(20項目)の合計(範囲0-40点)を「子どもの困難さ合計(Total difficulties Score: TDS)」とし、支援の必要性を測定する。本研究では、14点未満を「支援必要なし」、14点以上を「支援必要あり」とした。なお、本研究の対象者は厚生労働省の示す日本の標準値(4-12歳、カットオフ値13点)に比して「支援必要あり」群の割合が少なかったため、島田ら<sup>12)</sup>の先行研究にならひ英国のカットオフ値を採用することで境界域の一部も「支援必要あり」群とした。

#### ④ワーク・ライフ・バランス(家庭から仕事への負の流出)

ワーク・ライフ・バランスは、Geurtsら<sup>17)</sup>が開発したSurvey Work-home Interaction - NijmeGen: SWING)を使用した。日本語版(SWING-J)は、島田ら<sup>18)</sup>により開発され、信頼性と妥当性が確認されている。SWINGは4つの下位尺度: 1. 仕事から家庭への負の流出(例:「仕事が大変で、家庭でイライラしてしまう」など3項目)、2. 家庭から仕事への負の流出(例:「家庭の問題で悩んでいるために、仕事に集中するのが難しい」など3項目)、3. 仕事から家庭への正の流出(例:「仕事で培ったスキルによって、家庭での作業(家事など)もよりうまくこなすことができる」など5項目)、4. 家庭から仕事への正の流出(例:「家族・友人と楽しい週末を過ごした後は、仕事もより楽しく感じる」など3項目)から構成され、それぞれ4件法(「0 = 全くない」から「3 = いつもある」)で回答する。本研究では、「家庭から仕事への負の流出」4項目(範囲0-9点)を使用した。数字が大きいほど家庭から仕事への負の流出が大きいことを示す。本研究では、「ときどきある」「よくある」「いつもある」を家庭から仕事

への負の流出「あり群」、「全くない」を家庭から仕事への負の流出「なし群」とした。

#### ⑤共変量

子どもの性別、子どもの年齢(連続量)、親の年齢(連続量)、親の雇用形態(正規あるいは非正規)を共変量とした。

#### (3) 分析方法

父親、母親および子どもの基本属性を求めた。父親、母親、それぞれの精神的健康、主観的幸福感、家庭から仕事への負の流出、子どもの情緒・行動問題の平均値と標準偏差、および各変数間のピアソン相関係数を求めた。父親および母親の精神的健康、主観的幸福感に関連する因子を求めるために、父親および母親の心理的ストレス反応、主観的幸福感を従属変数とし、子どもの情緒・問題行動および家庭から仕事への負の流出を独立変数とした強制投入法による多重ロジスティック回帰分析を行った。モデル1では、子どもの情緒・行動問題を投入した。モデル2では、モデル1に加えて子どもの年齢、子供の性、親の年齢、親の雇用形態を投入した。モデル3では、モデル2の変数に加えて、家庭から仕事への負の流出を投入した。子どもの情緒・行動問題が、父親および母親の心理的ストレス反応および主観的幸福感へ影響するプロセスで、家庭から仕事への葛藤の媒介効果を検証するためにSobel test<sup>19)</sup>を実施した。解析には、IBM SPSS for Mac Ver. 23を使用した。

#### (4) 倫理

本研究は、東京大学医学部倫理委員会の承認を得て実施された(承認番号 3245)。

### 3. 調査結果の概要

#### (1) 解析対象者の基本属性

表1に対象者の基本属性を示した。父親・母親の平均年齢(標準偏差)は、それぞれ40.2歳(6.4)、38.3歳(4.4)であった。学歴は、父親・母親ともに大学卒が50%を越え、大学院卒は、父親で20.1%、母親で12.9%であった。雇用形態は、正規雇用が、父親では93.3%であるのに対し、母親は73.2%であった。職種は高い順に、父親が、

専門・技術職(39.2%)、管理(19.1%)、営業(13.9%)と続き母親では、事務(45.9%)、専門/技術職(34.0%)、サービス(8.8%)と続いた。子どもの調査票回答者は、92.3%が母親であった。一世帯の子どもの数の平均(標準偏差)は、1.6人(0.7)であった。調査対象となった子どもの平均年齢は、3.6歳(1.3)であった。性別は、男児51.0%、女児49.0%だった。

表1 194世帯の基本属性

		父親		母親		子ども	
		人数	%	人数	%	人数	%
年齢	平均	40.2		38.3		3.63	
	標準偏差	6.4		4.4		1.3	
	範囲	24-64		26-47		2-6	
教育歴	中学	1	0.5	0	0		
	高校	46	23.7	29	14.9		
	短大・専門学校	3	1.5	36	18.6		
	大学	105	54.1	104	53.6		
	大学院	39	20.1	25	12.9		
雇用形態	正規	181	93.3	142	73.2		
	非正規	13	6.7	52	26.8		
職種	専門・技術職	76	39.2	66	34.0		
	管理	37	19.1	9	4.6		
	事務	20	10.3	89	45.9		
	営業	27	13.9	11	5.7		
	サービス	13	6.7	17	8.8		
	生産技能・作業	7	3.6	0	0		
	保安	3	1.5	0	0		
	運輸・通信	4	2.1	0	0		
	その他	7	3.6	2	1		
	子どもの調査票回答者	15	7.7	179	92.3		

#### (2) 各変数の平均値、標準偏差、および変数間の相関係数行列

表2に各変数の平均値と標準偏差および変数間の単相関係数行列を示した。ワーク・ライフ・バランスおよび心理的ストレス反応の平均値に関して、父親・母親間に有意差は認められなかった。独立変数間の関連では、父親の家庭から仕事への負の流出、母親の家庭から仕事への負の流出、および子どもの困難さの3変数は、有意な相

関を示した。従属変数と独立変数との関連では、母親の心理的ストレス反応のみが、父親の家庭から仕事への負の流出と母親の家庭から仕事への負の流出の2変数と有意な相関を示し、父親の心理的ストレス反応、父親の主観的幸福感、および母親の主観的幸福感は、父親の家庭から仕事への葛藤、母親の家庭から仕事への負の流出、および子どもの情緒・行動問題の3変数と有意な相関を示した。

表2 各変数の平均、標準偏差、範囲およびスピアマンの相関係数

	平均	標準偏差	範囲	1	2	3	4	5	6	7
1 父親の精神的健康(心理的ストレス反応)	4.21	4.8	0-24	1	0.212 **	-0.561 **	-0.26 **	0.541 **	0.226 **	0.182 *
2 母親の精神的健康(心理的ストレス反応)	4.81	4.8	2-22		1	-0.271 **	-0.597 **	0.326 **	0.501 **	0.111
3 父親の主観的幸福感	7.75	1.6	2-10			1	0.412 **	-0.395 **	-0.295 **	-0.225 **
4 母親の主観的幸福感	7.80	1.8	1-10				1	-0.294 **	-0.424 **	-0.25 **
5 父親の家庭から仕事への負の流出	0.62	1.2	0-9					1	0.417 **	0.189 **
6 母親の家庭から仕事への負の流出	0.63	1.2	0-9						1	0.168 *
7 子どもの情緒・行動問題(子どもの困難さ)	8.79	4.2	1-22							1

\*\*p<0.01、\* p<0.05

(3) ロジスティック回帰分析の結果

ロジスティック回帰分析の結果、父親の心理的ストレス反応(表3)では、Model 1 および2で、子どもの情緒・行動問題のオッズ比(OR)が有意であったが(それぞれOR=2.95、95%信頼区間(CI) 1.19-7.30、

p=0.02; OR=3.03、95%CI 1.21-7.60、p=0.02)、Model 3では、家庭から仕事への負の流出が有意なオッズ比を示したものの(OR=4.24、95%CI 1.86-9.64、p<0.001)、子どもの情緒・行動問題のオッズ比は有意傾向(OR=2.55、95%CI 0.97-6.69、p=0.06)となった。

表3 父親の心理的ストレス反応を従属変数とした多重ロジスティック回帰分析

		Model 1				Model 2				Model 3			
		人数	OR	95% CI	p値	OR	95% CI	p値	OR	95% CI	p値		
子どもの情緒・行動問題	支援必要なし	166	Ref			Ref			Ref				
	支援必要あり	28	2.95	1.19 7.30	0.02	3.03	1.21 7.60	0.02	2.55	0.97 6.69	0.06		
子どもの年齢		194				1.11	0.81 1.52	0.52	1.15	0.83 1.59	0.42		
子どもの性別	男児	99				Ref			Ref				
	女児	95				1.77	0.80 3.90	0.16	1.73	0.75 3.96	0.20		
父親の年齢		194				1.00	0.93 1.06	0.90	1.01	0.94 1.08	0.87		
父親の雇用形態	正規	13				Ref			Ref				
	非正規	181				1.03	0.21 4.98	0.98	1.47	0.28 7.72	0.65		
家庭から仕事への負の流出	なし	139							Ref				
	あり	55							4.24	1.86 9.64	<0.001		

心理的ストレス反応低群 162名、心理的ストレス反応高群 32名、OR=Odds ratio、95% CI= 95% Confidence interval、Ref= Reference

Model 1 = 子どもの情緒・問題行動、Model 2 = Model 1 + 子どもの年齢 + 父親の年齢 + 父親の雇用形態

Model 3 = Model 2 + 家庭から仕事の負の流出

母親の心理的ストレス反応(表4)では、Model 1 および2で、子どもの情緒・行動問題のオッズ比が有意傾向を示していたが(それぞれOR=2.34、95%CI 0.96-5.69、p=0.06; OR=2.39、95%CI 0.96-5.98、p=0.06)、Model 3ではそれらの有意性が消失した

(OR=1.79、p=0.27)。Model 3では、家庭から仕事への負の流出のオッズ比が有意であった(OR=7.03、95%CI 3.05-16.21、p<0.001)。

表 4 母親の心理的ストレス反応を従属変数とした多重ロジスティック回帰分析

		Model 1				Model 2				Model 3		
		人数	OR	95% CI	p値	OR	95% CI	p値	OR	95% CI	p値	
子どもの情緒・行動問題	支援必要なし	166	Ref			Ref			Ref			
	支援執拗あり	28	2.34	0.96 5.69	0.06	2.39	0.96 5.98	0.06	1.79	0.63 5.06	0.27	
子どもの年齢		194				1.49	1.09 2.02	0.01	1.63	1.16 2.30	0.01	
子どもの性別	男児	99				Ref			Ref			
	女児	95				1.74	0.82 3.69	0.15	2.16	0.94 4.93	0.07	
母親の年齢		194				0.94	0.86 1.04	0.21	0.93	0.84 1.03	0.16	
母親の雇用形態	非正規	52				Ref			Ref			
	正規	142				1.06	0.46 2.44	0.90	1.27	0.52 3.14	0.60	
家庭から仕事への負の流出	なし	133							Ref			
	あり	61							7.03	3.05 16.21	<0.001	

心理的ストレス反応低群 157 名、心理的ストレス反応高群 37 名、OR=Odds ratio、95% CI= 95% Confidence interval、Ref= Reference

Model 1 = 子どもの情緒・問題行動、

Model 2 = Model 1 + 子どもの年齢 + 母親の年齢 + 母親の雇用形態

Model 3 = Model 2 + 家庭から仕事の負の流出

父親の主観的幸福感(表 5)では、子どもの情緒・行動問題のオッズ比が、Model 1、2 および 3 のすべてで有意であり(それぞれ OR=0.22、95%CI 0.06-0.75、p=0.02; OR=0.21、95%CI 0.06-0.72、p=0.01; OR=0.23、95%CI 0.07-0.82、p=0.02)、Model 3 では、家庭から仕事への負の流出のオッズ比も有意であった (OR=0.43、95%CI 0.02-0.96、p=0.04)。

表 5 父親の主観的幸福感を従属変数とした多重ロジスティック回帰分析

		Model 1				Model 2				Model 3		
		人数	OR	95% CI	p値	OR	95% CI	p値	OR	95% CI	p値	
子どもの情緒・行動問題	支援必要なし	166	Ref			Ref			Ref			
	支援執拗あり	28	0.22	0.06 0.75	0.02	0.21	0.06 0.72	0.01	0.23	0.07 0.82	0.02	
子どもの年齢		194				0.96	0.75 1.25	0.78	0.96	0.74 1.24	0.75	
子どもの性別	男児	99				Ref			Ref			
	女児	95				0.52	0.28 0.98	0.04	0.55	0.29 1.04	0.07	
父親の年齢		194				1.01	0.96 1.06	0.74	1.00	0.95 1.06	0.94	
父親の雇用形態	正規	13				Ref			Ref			
	非正規	181				1.69	0.44 6.52	0.45	1.51	0.38 6.00	0.56	
家庭から仕事への負の流出	なし	139							Ref			
	あり	55							0.43	0.20 0.96	0.04	

主観的幸福感低群 132 名、主観的幸福感高群 62 名、OR=Odds ratio、95% CI= 95% Confidence interval、Ref= Reference

Model 1 = 子どもの情緒・問題行動、Model 2 = Model 1 + 子どもの年齢 + 父親の年齢 + 父親の雇用形態

Model 3 = Model 2 + 家庭から仕事の負の流出

母親の主観的幸福感(表6)では、Model 1、2および3で、子どもの情緒・行動問題のオッズ比は有意でなかったが(それぞれ OR=1.00、95%CI 0.45-2.25、p=0.99; OR=0.99、95%CI 0.44-2.25、p=0.98;

OR=1.25、95%CI 0.51-3.02、p=0.63)、Model 3では、家庭から仕事への負の流出のオッズ比が有意であった(OR=0.26、95%CI 0.13-0.52、p<0.001)。

表6. 母親の主観的幸福感を従属変数とした多重ロジスティック回帰分析

		Model 1				Model 2				Model 3			
		人数	OR	95% CI	p値	OR	95% CI	p値	OR	95% CI	p値		
子どもの情緒・行動問題	支援必要なし	166	Ref			Ref			Ref				
	支援執拗あり	28	1.00	0.45	2.25	0.99	0.99	0.44	2.25	0.98	1.25	0.51	3.02
子どもの年齢		194				0.84	0.66	1.07	0.17	0.82	0.64	1.06	0.13
子どもの性別	男児	99				Ref				Ref			
	女児	95				0.66	0.37	1.17	0.16	0.60	0.33	1.11	0.10
母親の年齢		194				0.99	0.92	1.06	0.78	0.99	0.92	1.06	0.75
母親の雇用形態	正規	52				Ref				Ref			
	非正規	142				1.27	0.65	2.49	0.48	1.16	0.57	2.33	0.69
家庭から仕事への負の流出	なし	133								Ref			
	あり	61								0.26	0.13	0.52	<0.001

主観的幸福感低群 111名、主観的幸福感高群 83名、OR=Odds ratio、95% CI= 95% Confidence interval、Ref= Reference

Model 1 = 子どもの情緒・問題行動、Model 2 = Model 1 + 子どもの年齢 + 母親の年齢 + 母親の雇用形態

Model 3 = Model 2 + 家庭から仕事の負の流出

子どもの情緒・行動問題と、父親の心理的ストレス反応および主観的幸福感との関連における家庭から仕事への負の流出の媒介効果を検証するために Sobel test<sup>19)</sup>を行った。その結果、「子どもの情緒・行動問題」→「父親の家庭から仕事への葛藤」→「父親の心理的ストレス反応/父親の主観的幸福感」の媒介過程がそれぞれ有意であった(それぞれ z=2.24、p=0.03; z=-2.37、p=0.02)。

#### 4. 考察

本研究では、未就学児をもつ共働き夫婦を対象に、子どもの情緒・行動問題が、両親の精神的健康や主観的健康感にどのように関連しているかを検討した。

本研究の対象世帯は、父親・母親ともに、

仕事では正規雇用として雇用の不安が少なく、責任のある職務を遂行し、家庭では、未就学児を養育するという、夫婦で仕事と育児をやりくりしている特徴が示唆された。本研究の対象世帯は、高い教育歴、正規雇用の高い割合、職種の専門性が挙げられる。教育歴では、大学院卒が、父親で20%を越え、母親でも13%近く、大学卒を加味すると、父親でおよそ75%、母親で67%が大学以上の教育歴である。正規雇用は、父親は90%を越え、母親においても70%を超えている。職種は、父親で60%が、専門・技術職と管理職に就き、母親では、事務職が45%ともっとも高い一方で、専門・技術職と管理職においても、40%である。2015年労働力調査<sup>1)</sup>が示す労働者人口の正規職の割合(男性78.1%、女性43.6%)と比較して

も、本研究における対象世帯の親の正規職の割合は高く、特に母親の正規雇用である割合が高いことが特徴の一つである。

子どもの情緒・行動問題が、父親・母親の心理的ストレス反応および主観的幸福感に影響を及ぼすプロセスは男女で異なる可能性が示唆された。父親では、子どもの情緒・行動問題が、心理的ストレス反応および主観的幸福感に影響をし、さらに家庭から仕事への負の流出が媒介している可能性が示唆された。母親では、子どもの情緒・行動問題は、心理的ストレス反応および主観的幸福感に有意な関連は見られず、子どもの情緒・行動問題以外の別の要因が、家庭から仕事への負の流出を媒介して、影響している可能性が示唆された。共働き夫婦を対象とした先行研究では、男女差があることが指摘されている。育児や介護をしている夫婦が、柔軟な勤務形態、育児相談といった資源や情報提供、子ども手当などのファミリー・フレンドリーな職場のサポートを活用しても、ワーク・ライフ・バランスへの効果には男女差があった<sup>20)</sup>研究や、中流の共働き夫婦を対象としたワーク・ライフ・バランスに関する面接調査で、夫と比較して、妻はワーク・ライフ・バランスにおいて仕事の割合を縮小する方策をとり、特に未就学児をもつ夫婦では、この傾向が強かった<sup>21)</sup>研究がある。子どもの情緒・行動問題が、父親・母親の心理的ストレス反応および主観的幸福感に影響を及ぼすプロセスを検討した本研究においても、先行研究と同様に男女差が見られた。父親と比較して、母親は子どもと過ごす時間が長い<sup>22)</sup>ことから、父親よりも子どものことを理解している自負あるいは子どもの問題に対する慣れがあり、育児を含めた家庭という単位を大きく捉えているのかもしれない。

い。他方、父親は母親に比べて正規雇用の割合が高く、生活の中に占める仕事の割合も高いこと<sup>23)</sup>が推察される。その結果、時間的に限定された子どもとの関わりにおいて、子どもの情緒・行動問題をネガティブにとらえやすく、その結果、家庭から仕事への負の流出を媒介して、心理的ストレス反応および主観的幸福感を高めたのかもしれない。

共働き労働者は、家庭や夫婦それぞれの通勤を考慮した住環境の問題、夫婦のどちらのキャリアを優先するかという問題を抱え、ときにその問題に対して妥協策をとっている<sup>21)</sup>。この傾向は未就学児がいる共働き夫婦ではさらに高まる<sup>21)</sup>ことから、未就学児をもつ共働き労働者は意に反したキャリアプランの変更を余儀なくされることが考えられる。支援が必要な子どもは、親の雇用、仕事のキャリア、パートナーにネガティブな影響を与える<sup>24)</sup>ので、子どもの情緒・行動問題をかかえる労働者への性差を考慮した支援という視点が、産業保健活動に望まれるかもしれない。

本研究の限界は以下の通りである。第1に、本研究は横断データであり、因果の関係までは言及できない。今後は縦断データを用いたさらなる検討が必要である。第2に、本研究の対象者属性の偏りがある。対象者は東京都内2区と限定され、かつ回答率の低さから分析対象者数が少なく、選択バイアスに繋がっている可能性は否定できない。最後に、本研究では、父親と母親との関連を考慮していない。今後、子どもの要因が父親ないし母親に及ぼす影響に加えて、父親と母親との相互作用も同時に考慮することで、家庭内のよりダイナミックな関連を明らかにすることができる。しかし、上記の限界を踏まえても、「未就学児を持つ



日本人共働き世帯において、子どもの情緒・行動問題が、父親・母親の精神的健康および主観的幸福感に関連している可能性」を示唆した本研究の意義は大きいと言える。今後、子どもの情緒・行動問題と父親・母親の精神的健康/主観的幸福感との関連の背後にある心理社会的メカニズムの検討が望まれる。

## 謝辞

研究に協力してくださいました参加者の方に感謝いたします。本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金(基盤B)「ワーク・ライフ・バランスと夫婦および子どもの健康に関する大規模追跡調査(22300228)」(研究代表者 島津明人)のデータの一部を使用しました。

## 【注】 参考文献

- 1 総務省統計局、労働力調査結果 [Internet]. 2015. Available from: <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001144277>
- 2 原雄二郎. 労働者におけるメンタルヘルス不調の現状とその予防について、日本労働研究雑誌。2013;635:4-17
- 3 島津明人、ワーク・ライフ・バランスとメンタルヘルス—共働き夫婦に焦点をあてて、日本労働研究雑誌。2014; 653:75-84
- 4 Kahn RL, Wolfe DM, Quinn RP, Snoek JD, Rosenthal RA. Organizational Stress: Studies in Role Conflict and Ambiguity. Vol. 30, American Sociological Review. 1964. p. 620
- 5 Byron K. A meta-analytic review of work - family conflict and its antecedents. J Vocat Behav. 2005;67 (2):169-98
- 6 Allen TD, Herst DEL, Bruck CS, Sutton M. Consequences Associated With Work-to-Family Conflict. : A Review and Agenda for Future Research. J Occup Health Psychol. 2000;5(2) :278-308
- 7 Greenhaus JH, Parasuraman S. Research on work, family, and gender: Current status and future directions. In: Handbook of gender and work. 1999. p. 391-412
- 8 渡井いずみ、錦戸典子、村嶋幸代. ワーク・ファミリー・コンフリクト研究の動向—日本人を対象とした研究を中心に. 産業精神保健. 2006;14:299—303
- 9 島田恭子、島津明人、ワーク・ライフ・バランスと精神的健康、産業精神保健、2009; 17: 139-44
- 10 Fujiwara T, Shimazu A, Tokita M, Shimada K, Takahashi M, Watai I, et al. Association between Parental Workaholism and Body Mass Index of Offspring: A Prospective Study among Japanese Dual Workers. Front public Heal [Internet]. 2016;4:41. Available from: [http:// dx.doi.org/10.3389/fpubh.2016.00041](http://dx.doi.org/10.3389/fpubh.2016.00041)
- 11 島津明人、島田恭子、高橋正也、渡井いずみ、川上憲人、両親のワーク・エンゲイジメントおよびワーカホリズムと子どもの情緒、行動問題との関連:主観的幸福感による媒介効果. 産業衛生学雑誌臨時増刊号. 55:398
- 12 島田恭子、島津明人、川上憲人、藤原武男、伊藤淳. 共働き両親のワーク・ライフ・バランス(WLB)および精神的健康と、子どもの情緒・行動問題との関連検討. 明治安田こころの健康財団研究所製論文集. 2012;48:70-8
- 13 Kessler RC, Barker PR, Colpe LJ, Epstein JF, Gfroerer JC, Hiripi E, et al. Screening for serious mental illness in the general population. Arch Gen Psychiatry. 2003;60(2): 184-9
- 14 Fukuhara T, Kessler R, Slade T, Andrews

- G. The performance of the K6 and K10 screening scales for psychological distress in the Australian National Survey. *Psychokigical Med.* 2003;33:357-62
- <sup>15</sup> Goodman R, Ford T, Simmons H, Gatward R, Meltzer H. Using the Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ) to screen for child psychiatric disorders in a community sample. *Br J Psychiatry.* 2000; 177: 534-9
- <sup>16</sup> Matsuishi T, Nagano M, Araki Y, Tanaka Y, Iwasaki M, Yamashita Y, et al. Scale properties of the Japanese version of the Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ): A study of infant and school children in community samples. *Brain Dev.* 2008;30(6):410-5
- <sup>17</sup> Geurts S a. E, Taris TW, Kompier M a. J, Dijkers JSE, Van Hooff MLM, Kinnunen UM. Work-home interaction from a work psychological perspective: Development and validation of a new questionnaire, the SWING. *Work Stress.* 2005; 19(4):319-39
- <sup>18</sup> 島田恭子、島津明人、川上憲人. 仕事、家庭関係尺度日本語版(SWING-J)の信頼性・妥当性の検討. *産業ストレス研究.* 2011; 19:79
- <sup>19</sup> Sobel ME. Asymptotic confidence intervals for indirect effects in structural equation models. *Sociol Methodol [Internet].* 1982;13(198 2):290-312
- <sup>20</sup> Hammer LB, Neal MB, Newsom JT, Brockwood KJ, Colton CL. A longitudinal study of the effects of dual-earner couples' utilization of family-friendly workplace supports on work and family outcomes. *J Appl Psychol.* 2005; 90 (4):799-810
- <sup>21</sup> Becker P, Moen P. Scaling Back: Dual-Earner Couples' Work-Family Strategies. *J Marriage Fam.* 1999;61(4):995-1007
- <sup>22</sup> 水落正明. 家計の時間配分行動と父親の育児参加. *季刊・社会保障研究.* 2006;42(2): 149-64
- <sup>23</sup> 福丸由佳、無藤隆、飯長喜一郎. 乳幼児期の子どもを持つ親における仕事観、子ども観. *発達心理学研究.* 1999;10(3):189-98
- <sup>24</sup> Gomez Mandic C, Johaningsmeir S, Corden TE, Earle A, Acevedo-Garcia D Gordon JB. Impact of caring for children with medical complexity on parents' employment and time. *Community Work Fam [Internet].* 2016 Jun 29;55: 1-15. Available from: [http://dx. doi.org/10. 1080/13668803. 2016. 12 02195](http://dx.doi.org/10.1080/13668803.2016.1202195)

#### 筆者プロフィール

時田 征人 (ときた まさひと)

群馬パース大学 保健科学部 看護学科 助授

高崎経済大学経済学部経済学科卒業。  
東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻 博士課程単位取得後退学。修士 (保健学)。

島津 明人 (しまづ あきひと)

東京大学大学院 医学系研究科 精神保健学分野 准教授

早稲田大学第一文学部心理学専修卒業。  
早稲田大学大学院文学研究科心理学専攻 博士後期課程修了。博士 (文学)。

